

技術開発調査等の推進

平成31年度予算額 **1.3億円（2.0億円）**

事業の内容

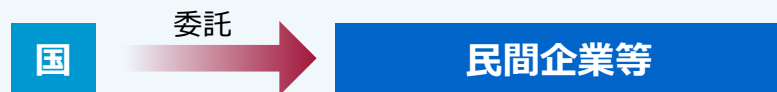
事業目的・概要

- 今後、我が国がより一層のイノベーションを創出し、国際競争に打ち勝つための効果的な産業政策の企画立案等につなげることを目的とした調査を実施します。
- 例えば、以下のような分野から緊急性や優先度の高いテーマを選定し、国内外の研究開発活動の現状、それを取り巻く環境及び技術や政策に対する社会的ニーズ等を把握・分析します。
 - 国内外の産業技術政策の動向把握
 - 産官学連携推進
 - 研究開発テーマの選定
 - 研究開発税制の在り方に関する検討

成果目標

- 平成18年度からの事業であり、研究開発税制に係る調査・産学連携活動の実態調査等の調査を通じ、我が国のより一層のイノベーションの創出、国際競争に打ち勝つための産業技術政策に関する提言をすること等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

平成29年度の主な調査テーマ

- **大学発ベンチャー・研究シーズ実態等調査**
大学発ベンチャーデータベースを構築し、平成30年3月より運用を開始。大企業、アクセラレータ、ベンチャーキャピタル等からの人材・経営の支援やリスクマネー等の獲得に繋がることを目的として、大学発ベンチャーの関連特許、人材、資金等の情報を公開。
- **研究開発税制等の今後の在り方に関する調査**
現行の研究開発税制の課題等に関する分析・調査を実施するとともに、研究開発税制について、企業サイドの利用実態並びに諸外国における同種の制度及びその利用実態についての調査を実施。
- **研究開発事業終了後の実用化状況等に関する追跡調査・追跡評価**
「国の研究開発評価に関する大綱的指針（平成28年12月内閣総理大臣決定）」等を踏まえ、事業終了後における成果の製品化、事業化等について追跡調査、及び成果が経済・国民生活向上に及ぼした影響等についての追跡評価を実施。

平成30年度の主な調査テーマ（注）

- 研究開発税制の利用状況及び経済波及効果に関する調査
- 大学、企業等における産官連携の実態に関する調査
- 大学発ベンチャー実態等調査
- 国内外の人材流動化促進や研究成果の信頼性確保等に向けた大学・研究機関へのブロックチェーン技術の適用及びその標準化獲得に関する調査

（注）テーマ名は未確定であり、開始前のものを含まず。